

一般質問

■空き公共施設の活用について  
現在の申請状況は？

**質** 今年3月、七尾市空き公共施設等の利活用のための基本方針が策定された。策定の目的にもあるとおり、私は、空き公共施設等の利活用は、地域経済の発展と効率的な行政運営のために非常に重要な取組であり、推進してほしいという立場で発言もしてきた。

現在、この基本方針に基づいて対象となる空き公共施設が公開され、4施設が公募の対象となっているようだが、現在までの申請や問合せの状況、また、今後この事業をさらに拡大していく予定はあるか伺う。

**答** 七尾市では、基本方針に基づき、行政目的がなくなつた空き公共施設について、民間事業者等から利活用の提案をいただき、貸付を推進しており、第1回目として4施設について公募を行っている。

6月20日までに11件の問合せがあり、そのうち7件について現地を案内し、現在2名の方から正式な参加申込みをいただいている。

今後もしも処分に向けた諸条件が整つたものから、順次、積極的に民間活用を推進していく。

【第1回目公募における公募施設】

- 旧西岸小学校
- 旧湊南中学校
- 道の駅いおりのトゥモローステーション
- 旧崎山地区コミュニティセンター



高橋 正浩 議員  
(無会派)



道の駅いおりの  
トゥモローステーション

一般質問

■中学校の部活について  
地域の受け皿についての分析は？



木下 美也子 議員  
(無会派)



**質** 来年度から中学校の部活動に関して、学校側から、生徒が必ずしも部活動に所属しなくてもよいという考え方が示された。子供たちの部活動をやりたいというやる気があっても、選択できる部活動が廃止、あるいは存続できない状況だけが先行するという本末転倒の状況が生まれまいか心配である。

現在の部活動の地域における受皿についてどのよう分析しているか。また、存続が難しい部活動もあると想像されるが、実態や影響についてどのように考えているか伺う。

**答** 現在、市内中学校の部活動の現状や受皿となり得る地域スポーツ団体等がどれだけあるのか調査をしている。

全員加入制から希望者による加入に切り替わることで、活動や存続の難しい部活動が出てくることも予想されるが、単一の学校でチーム編成ができない場合、すでに合同チームによる参加が認められており、人数が足りなくても活動を続けていくことができる。

生徒や保護者、地域の方の不安解消に向け、学校同士で必要な情報を出し、これまでに以上に丁寧に説明していく。



一般質問

■創業者支援事業について  
再事業化を強く望む！

**質** 平成25年度から、シャッターの降りた店舗を何とか再開できないかと新規創業者に対する支援を行い、平成28年度からは範囲を市内に広げて支援してきた。加えて、なお創業者支援カルテットは大きな成果を出しており、これは全国的に見ても非常に評価が高い。

七尾市の創業者支援事業は、今年度は七尾商工会議所が行う創業塾しかない。平成30年度まで続けられてきたスタートアップ事業などの創業者支援の再事業化はできないか伺う。

【七尾創業応援カルテット】

七尾商工会議所、のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫、七尾市の四者（H29年度に能登鹿北商工会が加入）が、四重奏（カルテット）のように協調して創業初期段階から創業後のフォローまでの支援を行うもの。

**答** 平成25年度から平成27年度はシャッターオープン事業として、平成28年度から令和2年度はスタートアップ事業として、改装費や器具購入費などを対象に補助金による創業支援を行ってきた。これまでの制度は、設備投資の資金を補助し、対象範囲を市内商店街にしたり、市内全域に拡大し年齢制限をつけるなど、助かった事業所もあるが、受け取らなかつた方との不公平感もあつたかと思う。

市としては、創業者の事業を盛り上げていくために、新たな支援を検討していく。



木下 敬夫 議員  
(あすなろ)



ななお創業応援カルテットのロゴ